

エチオピア経済月報(2025年6月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

6月の主な出来事

- 輸出入、卸売、小売業における新規外国投資家の資本金要件を緩和
- 国立銀行がエチオピアの金融セクターを外国資本に開放
- 2025/26年度予算案は昨年度予算の約2倍相当の1.93兆ブル(約143億ドル)
- オガデン盆地〜ジブチ間のパイプラインを使った天然ガス輸出計画を正式断念
- エチオピアがシリアとキューバに続き、不動産価格対所得比が最低ラインにランクイン

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 1日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、エチオピアの2023/24会計年度経済成長は7.3%と発表した(Capital)
- 1日、エチオピア国立銀行(NBE)は、国内で営業するすべての銀行に対し、自立を促すための強固な回復計画の策定及び実施を義務付ける包括的な新指針を導入した(Capital)
- 4日、物価、不動産価格、生活の質などをデータ化する「Numbeo」によると、エチオピアがシリアとキューバに続き、不動産価格対所得比が最低ラインにランクインした。平均的なエチオピア人が所得のほぼ半分を住宅費に費やしている(Reporter)
- 4日、アムハラ州鉱物資源開発局は、過去10ヶ月間で輸入鉱物を国内産品に置き換えることで1億1,300万ドルを超える節約を達成したと述べた(Herald)
- 7日、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、エチオピア企業が2024年に貿易支払いサービス(AfPAY)プログラムを通じて320億ドル相当の支援を受けたと報告した(Reporter)
- 7日、閣僚理事会は、約2兆ブルの連邦歳出法案を議会に提出した。前年比2倍超の規模だが、ドル換算では170億米ドルから150億米ドル規模へと大幅に削減された(Reporter)
- 8日、エチオピア貨物代理店・海運代理店協会(EFFSAA)は、物流のボトルネックとサプライチェーンの非効率性により、EUのファストファッション市場で重大な課題に直面していることを議論した(Capital)
- 10日、農業省(MoA)は、エチオピアの農業輸出収入が過去10ヶ月間で30億ドルを超え、歴史的な最高記録を達成したと発表した(Herald)
- 11日、アハメド財務大臣は、2025/26年度予算案で立法機関に提出された記録的な1.93兆ブルの連邦予算のうち、対外債務返済に約30%が充当される予定だと述べた(Reporter)
- 13日、アディスアベバ市行政労働・技能局は、過去10ヶ月間で約30万人の市民に雇用を創出したと発表した(Herald)
- 14日、財務省は、公共調達・財産管理局(PPPA)から連邦大臣および主要機関の長に、特別直接調達許可の承認権限を正式に移管することを承認した(Reporter)
- 14日、エチオピア証券取引所(ESX)は、ESXを通じて国債の発行を開始する準備を進めている(Reporter)
- 15日、監査ステークホルダーフォーラムで、財政規律回復を目指して3年間取り組んできたにも関わらず、回収率は15%未満で停滞し、財務責任の制度的欠陥が露呈した(Fortune)

- 15 日、連邦政府は、昨年度予算の約 2 倍に相当する総額 1.93 兆ブル(約 143 億ドル)となる 2025/26 年度予算案を国会に提出した(Fortune)
- 15 日、アハメド財務大臣は、赤字率 22%(417 億ブル)の 2025/26 年度予算案について、税収と国債発行で予算不足を補う計画であると明言した(Capital)
- 19 日、NBE は、直近行われた外国為替オークションでの 1 米ドルあたりの平均入札レートは 136.6 ブルだったと発表した(Monitor)
- 19 日、エチオピア統計サービス(ESS)は、2025 年 5 月インフレ率が 14.4%となり、昨年同月の約 22.8%から低下したと発表した(Monitor)
- 25 日、NBE は、外国資本の参入を認める新たな銀行業務ライセンス発行指針を発表し、同国の金融セクターが外国資本に開放されたと発表した(Monitor)
- 27 日、都市・インフラ省(MoUI)は、民間建設会社の競争力を強化することを目的とした規制改革とインセンティブ制度のパッケージを発表した(Herald)
- 28 日、鉱業省は、オガデン盆地からジブチへのパイプライン経由での天然ガス輸出計画から、資金調達難と実施遅延を理由に正式に撤回した(Reporter)
- 28 日、都市インフラ省(MoUI)は、「農村接続プログラム」の一環で、世界銀行の助成金で資金調達された 4 億 1700 万ドルの道路プロジェクトの開始を発表した(Herald)
- 29 日、Gadaa Bank 社は、エチオピア証券取引所(ESX)に 120 万株を上場し、Wegagen Bank 社に次ぐ 2 番目の金融機関として上場を果たした(Fortune)
- 29 日、財務省が国内外からの借り入れ依存度が高まっていることを発表したところ、エネルギー、交通、医療分野の重要な投資を支えてきたとする一方で、膨らむ債務負担が長期的な経済安定にリスクをもたらす可能性があるとして専門家が警告した(Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1 日、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、公的部門と民間部門のビジネスコミュニティと提携し、伝統的な銀行業務を超えたエチオピアでの事業拡大計画を発表した(Herald)
- 7 日、金融情報サービス(FIS)は、暗号資産取引解禁に向けた規制準備が進められていると発表した(Reporter)
- 7 日、エチオピアの国内建設市場は、エチオピア 10 年開発計画により 670 億米ドルの市場規模を有すると算出された(Capital)
- 12 日、MIDROC グループは、ジンマとイルバボルの地元農家と協力し、エチオピアの茶産業への投資を大幅に拡大すると発表した(Herald)
- 17 日、国会は、不動産セクターの外資開放を大幅に推進する新たな法案を審議中であり、不動産を取得する外国人に最低 15 万米ドルの外国為替流入を課すことを検討している(Herald)
- 21 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、エチオピア国外での港湾投資を推進するため、政治的・外交的な複雑さを乗り越えるための外務省との連携強化を要請した(Reporter)
- 21 日、エチオピア投資委員会(EIC)は、輸出、輸入、卸売、小売業などこれまで制限されていた分野への参入を目指す外国投資家に対し、資本要件を半分以下に引き下げた(Reporter)
- 22 日、工業団地開発公社(IPDC)は、国内特別経済区(SEZ)における施設及び土地の入居率が 89%に達したことを発表した(Herald)
- 24 日、アビイ首相は、予算の増額、施設拡張、人材強化を例に、政府が保健分野の発展に強くコミットしていることを再確認した(Herald)
- 28 日、当地インド大使館は、国際的な需要の増加と貿易関係の拡大にもかかわらず、エチオピアが金生産量のほぼ 2/3 を非公式かつ違法なルートに流出させていると発表した(Reporter)
- 29 日、エチオピア商品取引所(ECX)は、輸出基準を満たす製品の販売量と全体的な取引活動

において大幅な減少を記録したと報告した(Capital)

- 29日、アフリカ開発銀行グループ(AfDB)は、エチオピアが、アフリカ成長機会法(AGOA)の停止により18の外国企業が撤退し\$4500万の損失を受けたと報告した(Capital)
3. 農業
- 4日、工業省(MoI)は、エチオピアの統合型農業工業団地での事業展開に約500の投資家が強い関心を示していると発表した(Herald)
 - 8日、最近設立されたカリティ家畜センターは、600名の雇用を生み出し、1日あたり約1,000リットルの牛乳を生産していると発表した(Herald)
 - 12日、MIDROC投資グループの子会社であるHorizon Plantations Plcは、ソマリ州において、20,000ヘクタールに亘る灌漑農地化プロジェクトを立ち上げた(Fortune)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 4日、エチオピア送配電公社(EEU)は、7月7日に終了した会計年度の上半期9ヶ月間で、変圧器、送電線などの慢性的なインフラ横領により、約2億ブルの損失が生じていることを明らかにした(Reporter)
 - 10日、アディスアベバ科学技術大学(AASTU)は、医療、農業、エネルギー発電の分野において、原子力エネルギーの応用に関する先駆的な研究を実施していると発表した(Herald)
 - 12日、エチオピア送配電公社(EEU)は、今年度の過去10ヶ月間で110の農村(Kebeleレベル)に電力を供給したと発表した(Herald)
 - 13日、水・エネルギー省(MoWE)は、同省の駐車場に100キロワットピーク(kWp)の太陽光発電システムを設置し、初の送電網接続型太陽光発電プロジェクトを開始した(Herald)
5. 工業・運輸
- 2日、エチオピア航空は、2025年6月1日よりアラブ首長国連邦(UAE)シャルジャへの新規旅客便サービスを開始した(Monitor)
 - 7日、エチオピア航空は、ポルトガルのポルトへの新規路線就航を発表した(Capital)
 - 7日、財務省が国内で代替品が製造されている医薬品と医療機器の輸入を禁止する決定を下したことで、医療従事者や薬剤師の間で懸念が高まっている(Reporter)
 - 8日、Dodai Manufacturing Plc社は、40台の電気バイクと最先端のバッテリー交換ネットワーク整備を目的とするアディスアベバ交通局との画期的な提携を発表した(Capital)
 - 17日、エチオピア航空は、インドのハイデラバードへの新規路線就航を発表した(Capital)
 - 18日、華建グループは、投資優遇措置に沿い、同国で電気自動車(EV)の組み立て・製造事業を展開する野心的な計画を発表した(Herald)
 - 21日、エチオピアプラスチック・ゴム製造業者協会は、今月議会で承認された使い捨てプラスチック禁止規制への適応のため、調整期間を付与するよう求めている(Reporter)
 - 22日、工業省がガソリン駆動車用のセミノックダウン(SKD)と完全ノックダウン(CKD)キットの輸入禁止措置を突然発令したことで、業界が混乱に陥っている(Fortune)
6. 二国間・ドナーの動き
- 3日、ビル・ゲイツ財団は、2,000億ドルの慈善活動計画の大部分を、アフリカの最も緊急の課題解決に充てることを再確認した(Herald)
 - 7日、スウェーデン政府は、貧困層の女性及び子どもの自立を支援するUNICEFの取り組みを支援するため、780万ドルを超える資金を拠出した(Herald)

- 21 日、欧州連合 (EU) は、アフリカ大陸自由貿易協定 (AfCFTA) へのエチオピアの参加を促進するための 600 万ユーロのプロジェクトを立ち上げた (Reporter)
- 26 日、当地ドイツ大使館は、アディスアベバのドイツ教会学校に新たな学校給食施設を建設する支援に関する協定に署名した (Herald)

7. その他

- 7 日、国会は、外国援助への依存軽減を目指し、エチオピア災害リスク対応基金の設立を可決した (Reporter)
- 8 日、市民社会組織庁 (ACSO) は、市民社会組織 (CSO) が大陸間および国際レベルで活動することを可能にする、2 つの法的枠組みが現在策定中であることを発表した (Herald)